

「農薬に該当しない除草剤の使用実態」について

緑地管理協議会 * 事務局

丸和バイオケミカル(株) 清水 悟

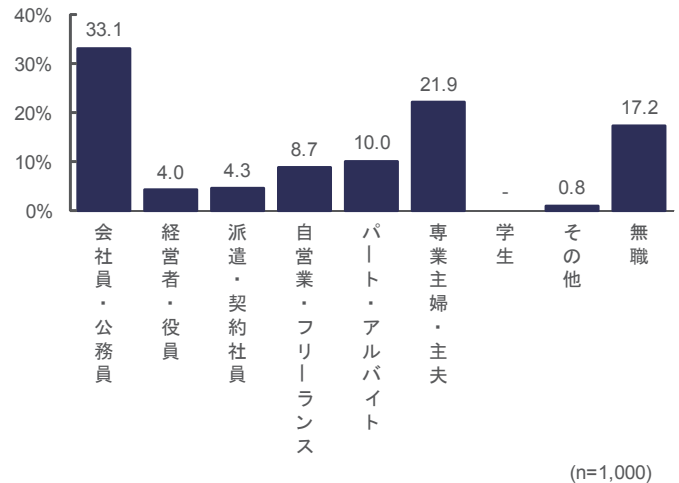
はじめに

緑地管理協議会では植調 50 巻第 3 号 (2016 年) にて 2014 年実施の WEB 調査による「家庭園芸用除草剤の使用実態について」と題して報告し、A) 商品ラベルを良く読む消費者の割合が低い (特に「農薬登録」を認知していない方)、B) その為、「農薬登録品」及び「無登録除草剤」^注の不適切な使用実態があることなどについて問題提起をしたところである。

緑地管理協議会は適正使用の啓発と並行して、消費者の使用実態について定点観測的な調査を 2017 年にも実施したので続報としてここに報告する。

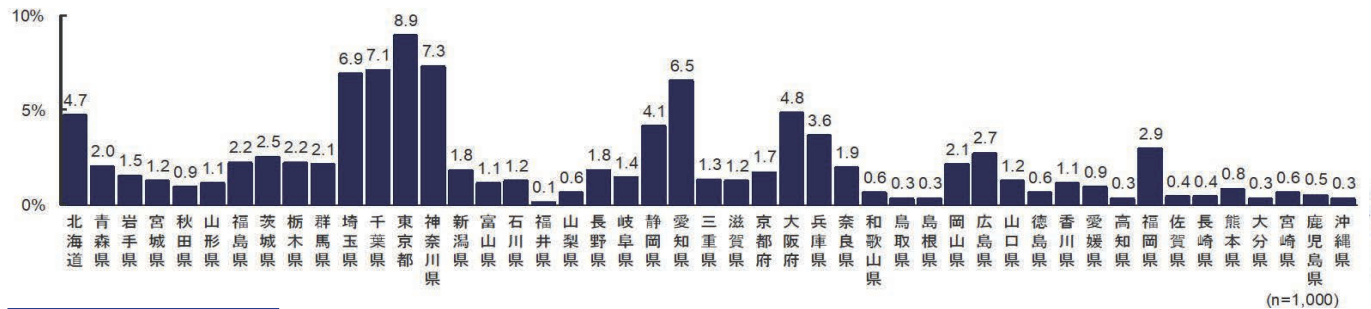
注：農薬登録がなされておらず、化審法で認められた化学物質を利用した「農薬に該当しない除草剤」

回答者職業

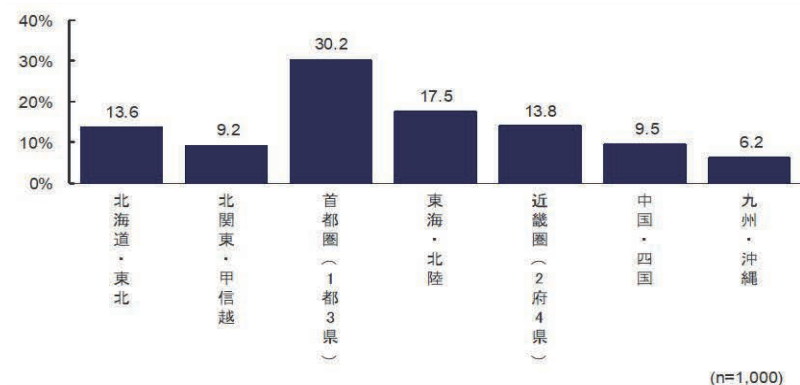


回答者プロフィール

居住地 (都道府県別)



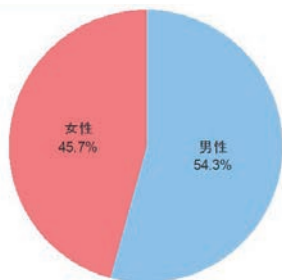
居住地 (エリア別)



緑地管理協議会会員

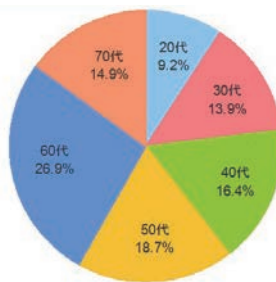
株式会社エス・ディー・エスバイオテック
 保土谷アグロテック株式会社
 レインボー薬品株式会社
 丸和バイオケミカル株式会社

性別



(n=1,000)

年代



(n=1,000)

性年代



調査方法

調査会社のモニター（9,652名）に対し下記の条件でのスクリーニングを実施し、1,000名を選定。

- A) 最近1年間で「除草剤」（含む無登録除草剤）を使用した人（対象年齢20歳～79歳）
- B) 本人・同居者が従事する職業に農林業・造園業など日常で農薬・薬品を使用する人を除外
- C) 新規のモニターに対して実施、これまでのアンケートに答えたモニターは除外
（調査にあたっての留意点）

- ①購入した商品の誤認を回避する為、商品画像で購入商品の特定をした。なお、「無登録除草剤」は希釈剤・AL剤が殆どであり、粒剤は含めなかった。
- ②使用実態の把握は「直近で購入・使用した商品」に限定し、できる限り複数回答を避けた。
- ③各設問における表示を不規則にするなど、調査の「偏り」をできるだけ回避した。
- ④具体的な使用場面を特定するため、提示画像において「植栽の有無」がイメージできる工夫をした。また、植栽の有無は「除草剤を散布した場所から1m程度以内」とした。

*回答は全国から寄せられており、人口の割合に概ね準じていた。男女比率では概ね前回と同様であった。

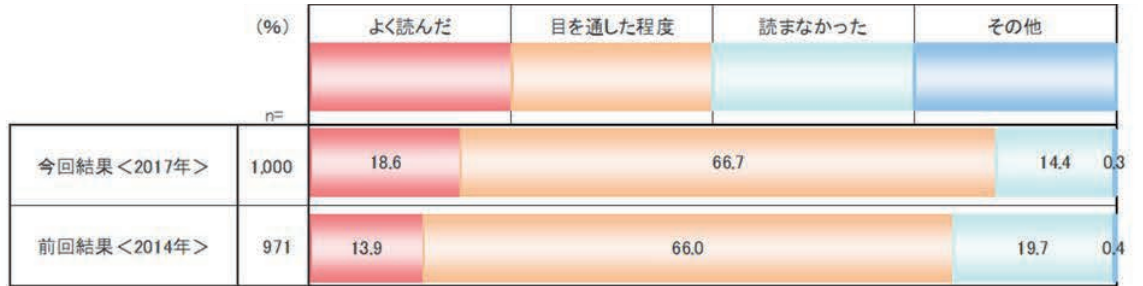
【調査期間】2017年8月24日～8月28日
(1,000名に対する本調査)

- 調査目的
- A) 商品ラベルの確認状況
 - B) 除草剤の使用場所のより具体的な状況把握

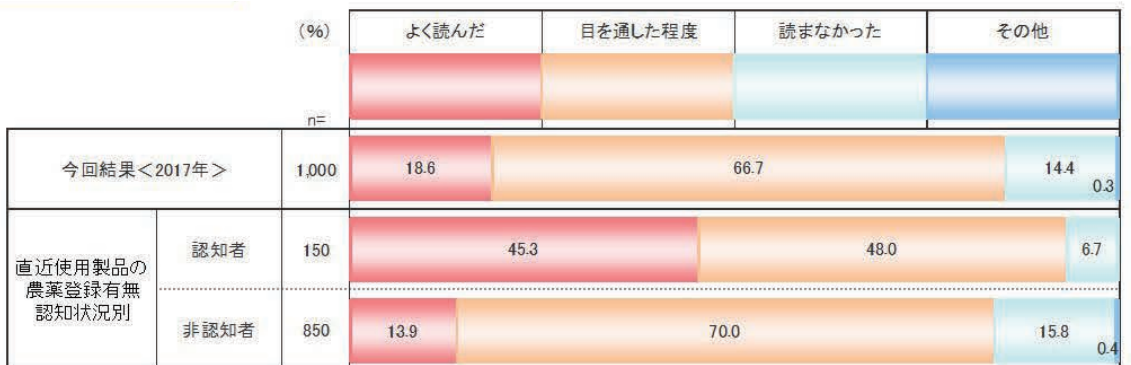
結果概要

- 全体の商品ラベルの確認状況は「よく読んだ」が18.6%（前回13.9%）、「目を通した程度」が66.7%（前回66.0%）であり、若干ではあるが改善の傾向が伺えた。
- 一方、農薬登録の認知者・非認知者別で商品ラベルの確認状況を見ると、認知者全体の45.3%（前回31.7%）が「よく読んだ」と答え、非認知者全体の「よく読んだ」13.9%（前回8.6%）に比べると大きな差が見られた。
- 直近で使用した除草剤の農薬登録の有無をみると「無登録除草剤」の使用者割合が前回の17.0%から29.8%へと増加している。これは「無登録除草剤」の急激な商品数の増加が大きな要因と考えられる。

直近で使用した除草剤の商品ラベル確認状況



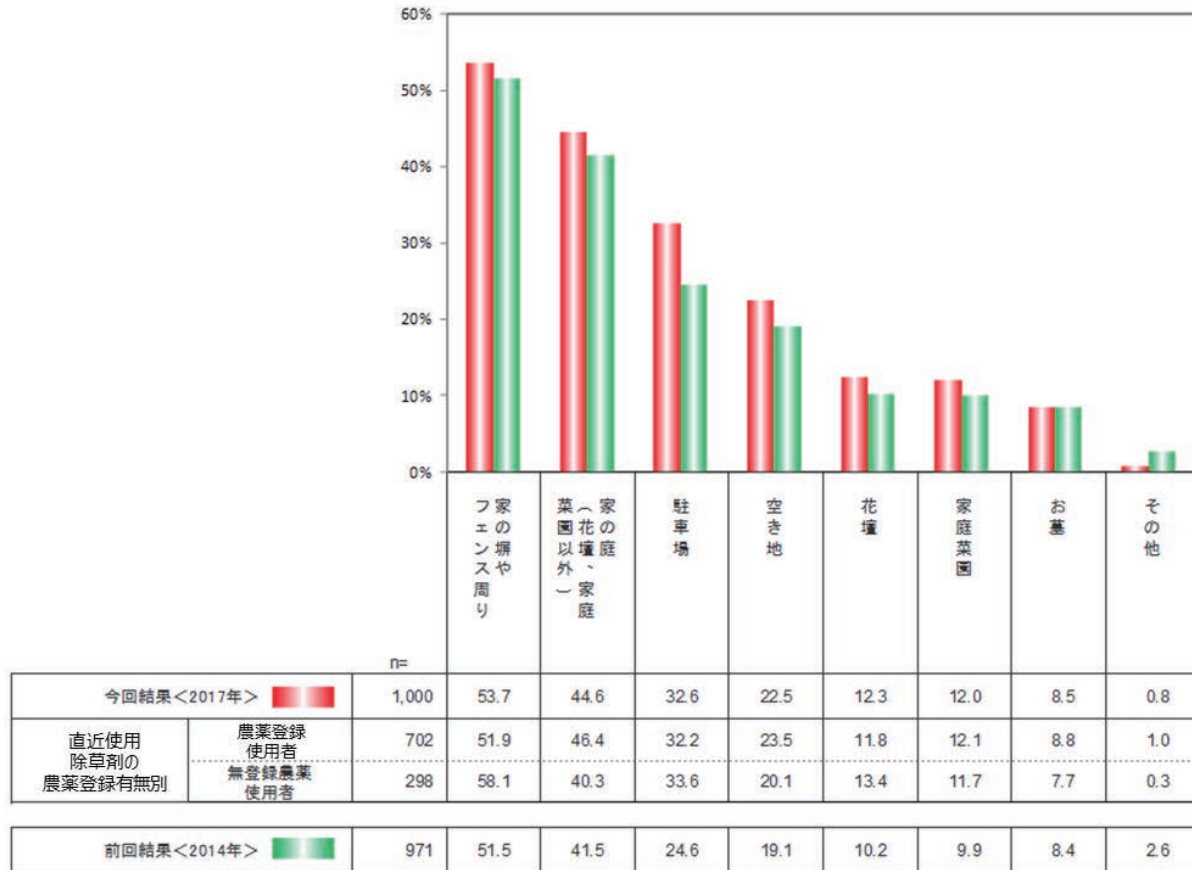
直近使用した除草剤購入時の商品ラベル確認状況 (直近使用製品の「農薬登録」有無認知状況別)



農薬登録品及び無登録除草剤の使用者割合



直近の除草剤使用場所（「農薬登録」の有無別）



全体では前回同様、「家の堀やフェンス回り」が53.7%と多く、またその他の使用場面も前回同様の傾向を示した。

「無登録除草剤」の使用場面を植栽状況も踏まえ確認したところ、全体では前回同様の傾向を示した。ただ、「花壇」や「家庭菜園」での使用においては5割を超える方が「散布した場所から1m以内に樹木や草花があった」と回答しており、誤使用があったと考えられる。

最後に

2018年12月に施行された改正農薬取締法は農業の国際競争力強化と国際調和を強く意識した内容となっている。

環境への影響を含めた安全性もこれまで以上に重要となっており、非農耕地分野のいわゆる「無登録除草剤」^{注)}については付帯決議にて指導強化が義務付けられたところであ

り、適正使用の啓発は論を俟たないところである。

また、2018年6月に公布された改正食品衛生法ではHACCPの制度導入が義務付けされており、残留農薬を含めフードチェーン全体を見据えた衛生管理も強化されると思われる。

「農薬」については環境省並びに厚生労働省もそれぞれ管理・監督を行っているが、「無登録除草剤」については農薬取締法の対象外となっており、農薬の有効成分と類似した化合物の使用に関しては化審法及び化管法による管理のみとなっているのが実情である。












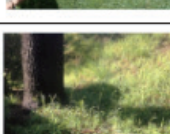

今回のアンケートの結果、「無登録除草剤」はその品揃えと使用は増加の傾向にあり環境・水質への影響等については「農薬と統一されたりリスク管理・基準」が必要と考える。

注：農薬登録がなされておらず、化審法で認められた化学物質を利用した「農薬に該当しない除草剤」

直近の無登録除草剤の使用場所（植栽の有無別）

* 無登録除草剤使用者 298 名による複数回答

(96)

呈示画像	周辺に樹木や草花が全くない場所	使用場所 (複数回答)	散布した場所から 1m程度以内に 樹木や草花のある場所	呈示画像
	68.0	駐車場 (n=100)	32.0	
	57.8	家の塀や フェンス周り (n=173)	42.2	
	42.5	花壇 (n=40)	57.5	
	48.6	家庭菜園 (n=35)	51.4	
	63.3	家の庭 (n=120) ※花壇、家庭菜園 以外	36.7	
	55.0	空き地 (n=60)	45.0	
	60.9	お墓 (n=23)	39.1	